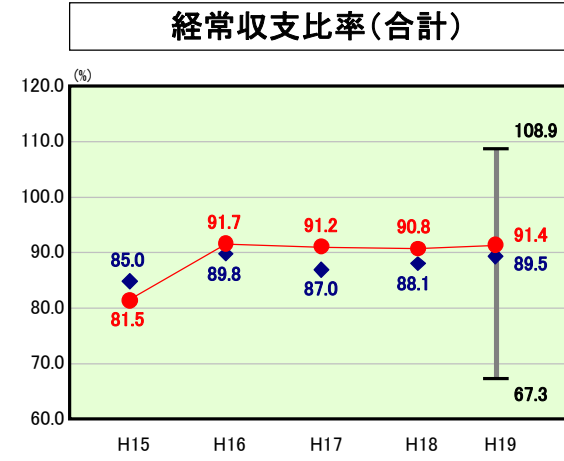


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

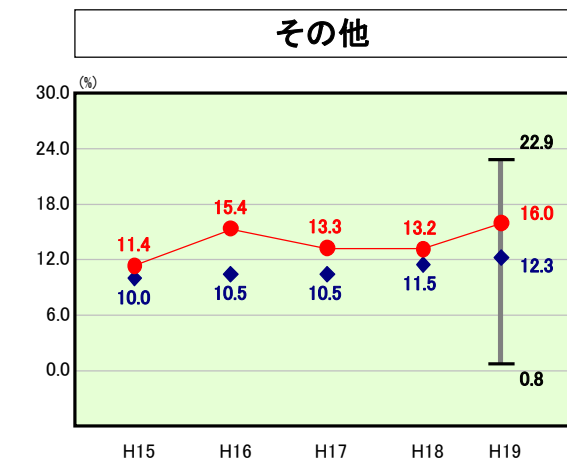
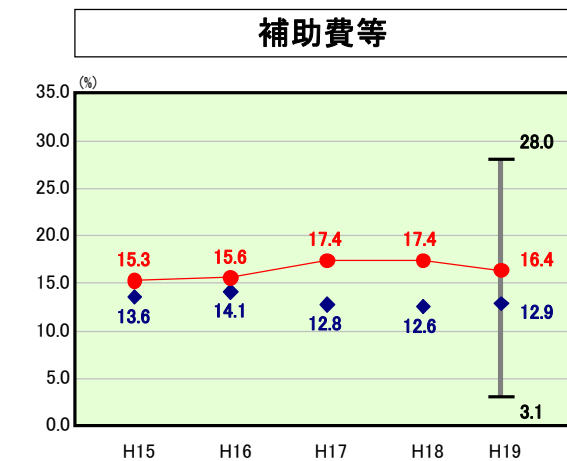
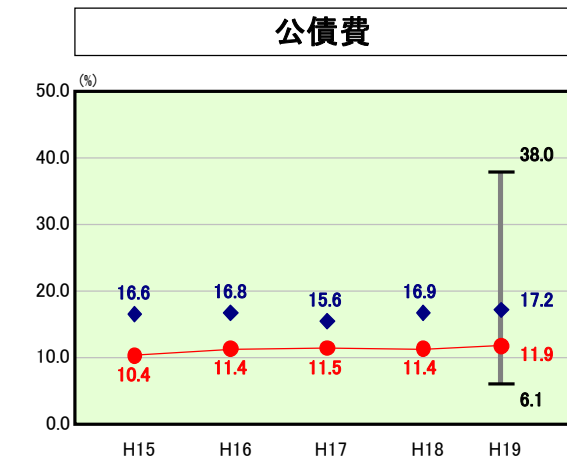
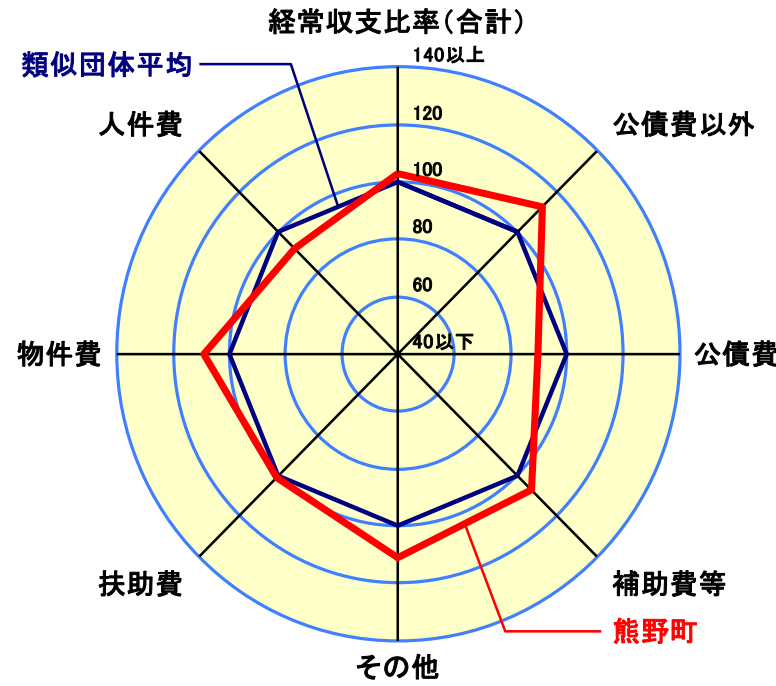
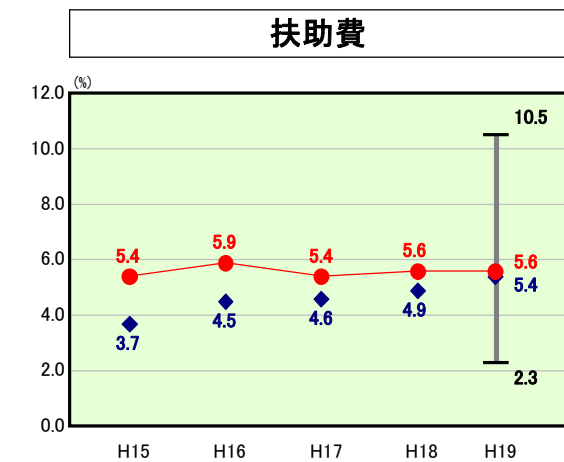
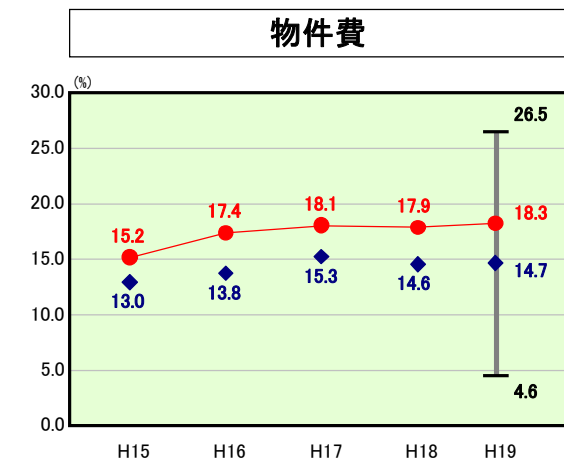
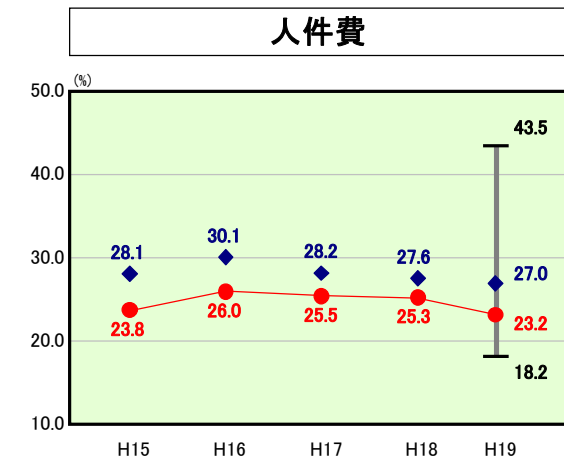
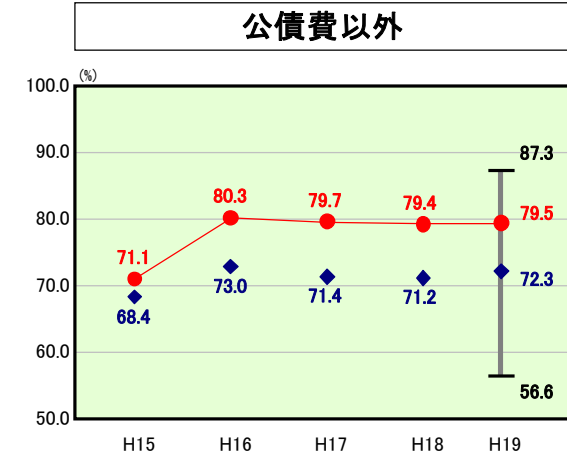
広島県 熊野町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▾

人口	25,756人(H20.3.31現在)
面積	33.62km <sup>2</sup>
歳入総額	6,634,991千円
歳出総額	6,363,925千円
実質収支	266,382千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率(合計)】

平成16年度から三位一体改革の影響により、経常一般財源である普通交付税が大幅に減額したため、類似団体内平均値よりも高くなっている。しかし、平成16年度以降、義務的経費の自然増はあるものの、行政改革などの経常一般財源充当経費の削減により、91%前後で推移している。

#### 【人件費】

消防業務及びごみ・し尿処理業務を一部事務組合により運営しているなどの取組及び定員適正化計画に基づいた定員管理により、類似団体内平均値と比較して低い推移となっている。

#### 【物件費】

本町の特徴として、公共施設の用地に借地が多いことにより、類似団体内平均値と比較して高い推移となっている。また、平成17年度に図書館、平成19年度に保育園の開館なども、物件費の伸びの主な要因となっている。

#### 【扶助費】

自立支援サービスの利用者や要保護児童が多数であるため類似団体内平均値と比較して高いうえ、乳幼児医療の無料化・児童手当の拡大により近年拡大傾向にあるが、平成17年度以降は落ち着きを見せている。

#### 【公債費】

総合基本計画に基づき長期的な展望を見据えた事業実施により、類似団体内平均値と比較して低い数値となっている。しかし、臨時財政対策債の償還により近年は増加傾向である。

#### 【補助費等】

人件費とは逆に、消防業務及びごみ・し尿処理業務を一部事務組合により運営していることにより、類似団体内平均値と比較して高い推移となっている。今後も団体補助金の見直しなどの行政改革を一層進め抑制に努める。

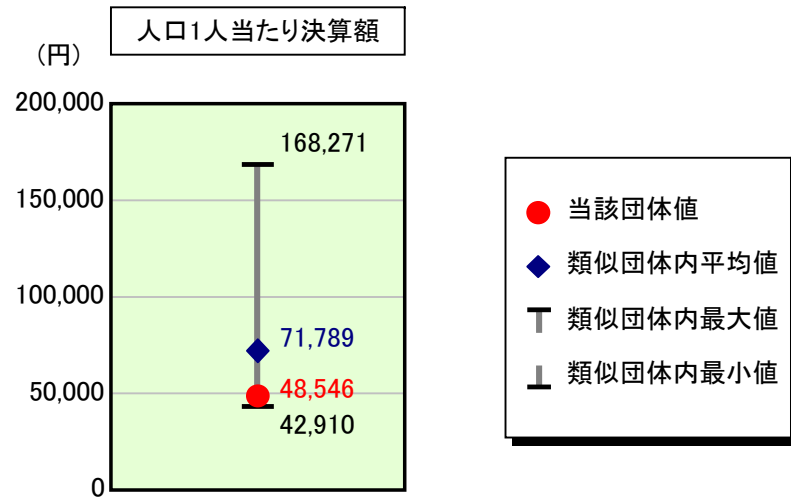
#### 【その他】

その他には熊野町では繰出金と維持補修費が含まれている。特別会計の医療費特に国民健康保険事業が年々増加しており、類似団体内平均値と比較して高くなっているが、平成20年度に保険料を月割に...

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 熊野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

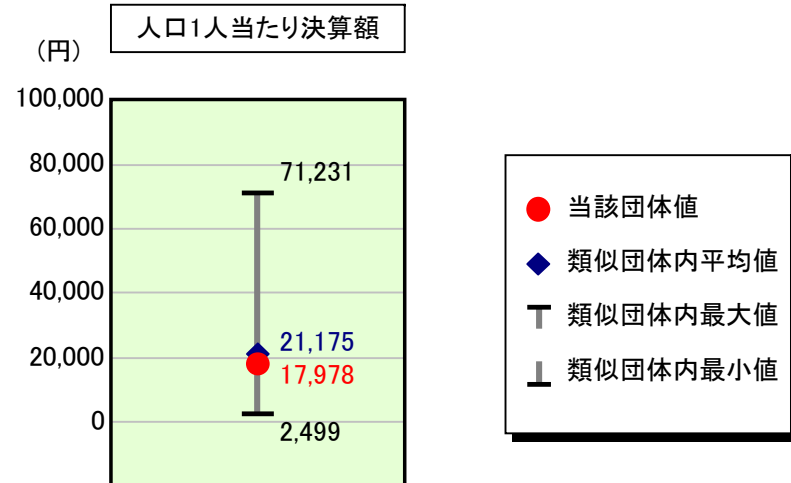
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,153,817	44,798	61,566	▲ 27.2
賃金(物件費)	95,234	3,698	4,205	▲ 12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	7,517	292	7,620	▲ 96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,829	1,973	2,851	▲ 30.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,312	323	1,227	▲ 73.7
▲退職金	▲ 65,357	▲ 2,538	▲ 5,824	▲ 56.4
合計	1,250,352	48,546	71,789	▲ 32.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.32	7.02	▲ 1.70
ラスパイレス指数	94.2	95.6	▲ 1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

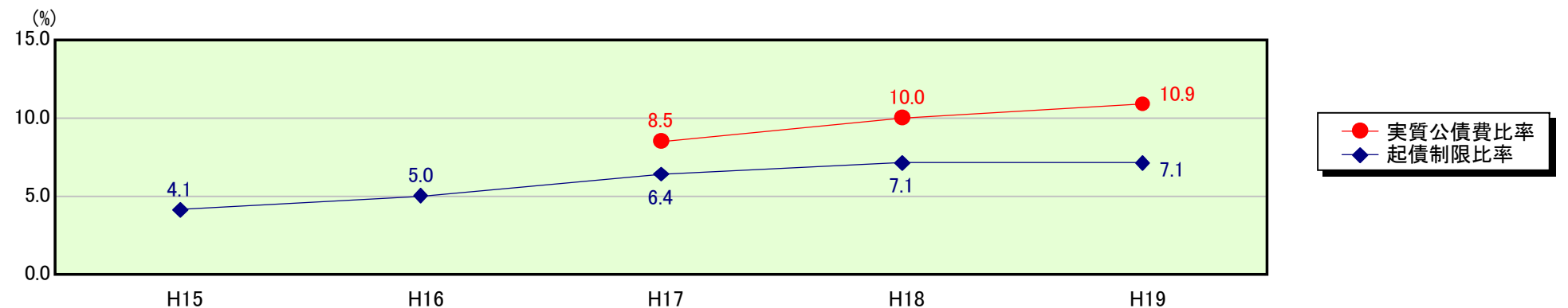


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	538,227	20,897	32,851	▲ 36.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	298,930	11,606	10,088	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,657	2,704	3,876	▲ 30.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,499	214	1,484	▲ 85.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 449,278	▲ 17,444	▲ 27,148	▲ 35.7
合計	463,035	17,978	21,175	▲ 15.1

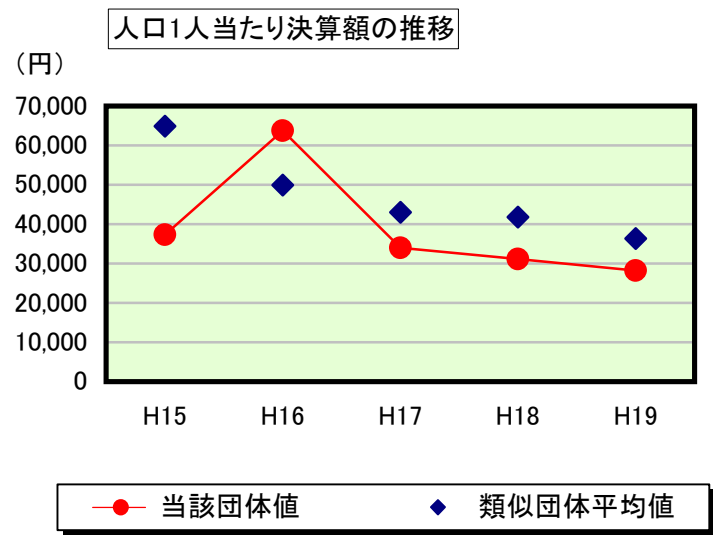
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	977,061	37,277	▲ 34.2	64,853	▲ 1.7	▲ 32.5
うち単独分	537,467	20,505	▲ 50.5	37,599	▲ 4.8	▲ 45.7
H16	1,660,776	63,741	71.0	49,917	▲ 23.0	94.0
うち単独分	1,017,757	39,062	90.5	30,509	▲ 18.9	109.4
H17	882,003	34,019	▲ 46.6	42,971	▲ 13.9	▲ 32.7
うち単独分	327,314	12,624	▲ 67.7	27,006	▲ 11.5	▲ 56.2
H18	803,301	31,109	▲ 8.6	41,759	▲ 2.8	▲ 5.8
うち単独分	190,821	7,390	▲ 41.5	25,833	▲ 4.3	▲ 37.2
H19	726,388	28,203	▲ 9.3	36,358	▲ 12.9	3.6
うち単独分	139,266	5,407	▲ 26.8	21,039	▲ 18.6	▲ 8.2
過去5年間平均	1,009,906	38,870	▲ 5.5	47,172	▲ 10.9	5.4
うち単独分	442,525	16,998	▲ 19.2	28,397	▲ 11.6	▲ 7.6